

## 書評 柯志明著『米糖相剋 -- 日本殖民主義下臺灣的發展與從屬』

著者	堀内 義隆
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	45
号	2
ページ	65-68
発行年	2004-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007721">http://hdl.handle.net/2344/00007721</a>

柯志明著

『米糖相剋 日本殖民主義下  
臺灣的發展與從屬』

台北 群學出版有限公司 2003年 xi + 304pp.

ほりうち よしたか  
堀内 義隆

著者は、既に3冊の研究書を著している。それらは対象時期こそ異なるが、具体的な事実を分析することによって台湾社会の特質を明らかにしようとする態度で貫かれている。その中で本書は、1995年に英文で出版されたKa(1995)の著者自身による改訂中国語版である。序言によれば、英語版では主に近代化論と従属理論が著者による理論的対話の対象であったが、本書では主に日本語文献で議論されてきた帝国主義論や植民経済論との対話が目指されている。また、英語圏の読者のために清代台湾の地権の変遷と国家の特色を説明した章(英語版第1章)が本書では削除され、新たに「米糖相剋」の章(本書第3章)が書き足されるなど、単なる翻訳ではなく文字通り改訂版と呼ぶにふさわしい。

序論では、著者の問題意識に沿って従来の学説が整理され、問題の所在が明らかにされると同時に、著者の理論的出発点が明示されている。矢内原(1929)は、糖業を重視することによって、日本資本による独占資本主義化という「従属」面を強調した。これに対して、川野(1941)は、米穀業を重視することによって、市場均衡の存在を指摘し、「発展」面を強調した。著者は、この両者とも一面的であると批判し、糖業と米穀業をひとつの構造の中で捉え直す必要性を説く。また、涂(1975)で提示された「局部的資本主義化」論、すなわち日本独占資本と土着資本(地主)の対抗という枠組みに対して、現地経済の中に主体を見出した点を評価しつつも、

民族対抗を強調しすぎて、政治的対立という観点からの理解に陥り、経済的な対立のメカニズムを明らかにしえていないと批判する。

これに対して著者が注目するのは家族経営農業の存在である。著者によれば、この家族経営農業は前資本制の残存物ではなく、資本主義との結合によって形成されたものである。家族経営農業と資本主義の並存が意味するものは何か、これが著者の問題提起である。

さらに著者は、理論的出発点として、アミンの周辺資本主義論を採用する。植民地的経済成長を理解するうえで、二重経済の存在をどのように理論化するかということが大きな鍵になるが、著者は、近代化論や古典的マルクス主義学説が陥っている「後れた伝統部門は資本主義によって分解され同化される」という思考を排し、後進部門の存在は資本主義世界経済において周辺国と位置づけられたことによる必然的結果であるとする周辺資本主義論を理念型として、台湾の植民地的発展を分析するという方法を採用する。

本書は序論と結論を除けば4つの章からなる。以下に各章の主要論点を要約する。

第1章「商品化と家族経営式近代農業の形成」では、植民地化以後の台湾経済の制度的・経済的変化、とりわけ家族経営農業の形成と商品経済化の進展について検討される。

台湾総督府による税収確保の努力により1905年に財政の自立は達成されたものの、長期的にみれば、商品生産と市場の拡大こそが税源を拡大する根本的な計画であったとされる。次に、家族経営農業形成の基礎となった土地制度改革に焦点が当てられ、土地調査事業をはじめとする日本統治下の一連の土地改革は、19世紀末の台湾の土地権利関係の変化の方向に沿ったものであり、それを完成させたものであるとされる。

次に、農業における商品経済化の進展と日本資本の浸透・支配について分析される。日本資本は、関

税や輸出税の保護を受けて外国資本を駆逐し、台湾の農業を日本市場向け生産に転換することによって、同時に台湾の商品経済を拡大・深化させた。農民の市場依存度は高まり、消費財だけでなく肥料など生産要素の領域にも及んだ。弱小糖廠（在来の製糖場）の吸収合併と事業の多角化を経て、製糖会社は日本の砂糖消費者と台湾蔗農（甘蔗作農民）の間の独占的な仲介者となった。農民は、表面的には分散・独立を維持しながら、実際には製糖会社の経営の一部に取り込まれた。重要な点は、農業生産が日本資本による支配を受けるようになって、家族経営農業という生産様式は解体しなかったことである。農業における最大の変化は、土地の集中と生産関係の変化ではなく、家族経営農業が緊密に市場経済に組み込まれたことであつたと論じられる。

第2章「糖業資本と台湾農民」では、糖業資本が作り出した搾取機構の具体的内容が明らかにされる。

土地改革は、短期間で生産を回復し台湾財政を自立化させることには寄与したが、長期的には日本資本による大農場経営化を妨げた。農村では零細農家が圧倒的多数を占め、部分的にみられる雇用労働者も実際には農家からの一時的な労働力提供であつたことが明らかにされ、農民と土地を分離することはできなかったことが示される。農民が家族経営農業という形態を維持できた理由は、資本主義的経営が最低利潤を確保しなければならないのに対して、家族経営は生計の維持を前提とした「自己搾取」が可能であつたからであり、実際にも家族経営農業の甘蔗生産費用は、製糖会社経営の大農場よりも低かつたと論じられる。

では、糖業資本は、どのようにして家族経営農業から農業剰余を搾取する機構を発展させたのか。製糖会社は原料採取区域制により甘蔗の独占的買い手となったが、家族経営に原料を依存することの最大の難点は、農民が甘蔗作と米作を自由に選択できたことによる原料確保の不安定性であつた。著者は、甘蔗作収益と米作収益の相関に着目する。米作は農民の自給用であり、その収益は低水準であつた。製糖会社は、甘蔗作収益が米作収益と一致するように甘蔗買取価格を設定することによって、低い価格で

原料を調達した。つまり製糖会社は、市場独占を活用することによって農民から廉価な原料を買収することができたのである。独占資本との接合関係を形成した家族経営農業は、植民者の資本蓄積に十分貢献するものであつたと論じられる。

第3章「米糖相剋」では、従来の「米糖相剋」論の論点整理と批判を通じて、その本質が日本資本と現地自給部門の相剋であることが主張される。

まず、「米糖相剋」論の系譜が調和説と敵対説に分類される。川野重任に代表される調和説は、甘蔗と米の耕地の奪い合いに相剋の直接的原因をみたくえで、糖業資本による問題の「政治化」が米と甘蔗の間の均衡価格形成を阻害しているために相剋が生じていると考える。他方で矢内原忠雄に代表される敵対説は、甘蔗作と米作の収入の相関に注目し、糖業の利益は米作収入を抑え込むことによって確保されるのであり、米作部門の発展とは構造的に抵触すると考える。著者は、矢内原が米糖相剋を過渡的な問題だとみなした点には反対しつつも、基本的には敵対説こそが米糖相剋の真の意味を言い当てているとみる。

次に、米糖相剋を日本の食糧不足という外因による1920年代中期以後の米糖対立現象であると捉え、それを日本独占資本と土着地主の民族対立の反映であるとみる。涂照彦の説が検討される。著者は、米糖相剋とは経済機構に内在する矛盾関係であり、そのような関係は衝突現象が発生する前から存在していたと主張する。また、米糖相剋の構造の下で形成される両部門の利害関係者同士の錯綜した同盟・対立関係は、民族対立から問題を理解する方法では捉えられないと批判する。

米糖相剋は、後進部門を犠牲にして先進部門の成長に貢献させるという部門間の不平等分業であつたが、その本質は、資本利潤と農民収入の対立という問題であつたと論じられる。

第4章「米糖体制の危機と現地階級構造の再編」では、1925年以降の糖業資本搾取機構になぜ危機が生じたのかが問題とされ、その根本に米作部門の階級支配力の弱さが存在していたことを説いている。

1925年以降の米糖両部門の衝突激化の理解にあた

って、著者は、両部門の収益分配方式の背後にある階級支配構造の差異に着目する。自作農の安定的な増加と小作料率の固定化という長期的趨勢の下で土着地主階級は、小作農が米生産の拡大から利益を得るのを阻止する力がなかったとされる。また米穀流通を担った土壟間（籾摺業者）も、過当競争にさらされる弱い存在であった。米糖両部門の階級支配構造を比較すると、生産・流通の両面で土着米作部門内の階級支配力は日本資本支配下の糖業部門には及ばなかった。このような階級支配力の弱さのために蓬莱米（日本向け移出米）作収入水準が上昇し、それに連動して在来米作収入も増加し、これによって蔗農は、甘蔗買収価格の引き上げ要求や転作という選択肢をもつようになった。つまり、米作収益が一般的に上昇するという状況の下で、米糖関係の「相剋」という性質が顕在化・先鋭化したのである。

経済的なメカニズムによっては米作収入を抑圧することができなくなったため、総督府は、1939年の米専売に帰結する一連の米穀統制という政治的手段を採用した。この政策に反対して、日本人米輸出商と地主・土壟間が、米作部門の発展を支持する立場で同盟関係を形成したが、農業組合運動をはじめとする政治力によって、土着支配階級の力と米作部門の自主性はさらに削られ地主制は弱体化した。

本書の意義のうち台湾史研究に対する付加価値という点で比較的重要なものは以下の3点であろう。

第1に、砂糖産業と米穀産業という台湾の二大産業を関連づけ、ひとつの構造として把握したことがある。米作部門が輸出産業化すること自体が、糖業の利潤獲得メカニズムを破綻させるという論理によって、従来それぞれの産業を根拠として主張されていた「発展」論、「従属」論の不十分さが明らかとなり、我々は植民地期台湾の新たな全体像を手に入れることができた。ただし、たしかに砂糖と米穀は植民地期台湾の二大産業であるが、これ以外の産業、例えば茶業や製帽業のように早期から台湾人商人が輸出の担い手であったような事例をも組み込みなが

ら、我々は本書で得られた全体像をさらに豊富化してゆく必要がある。その場合にも、本書で提示された全体像は今後の研究の出発点となるであろう。

第2に、台湾における経済的な対立は、基本的には、日本糖業資本と現地農民全体との間にあるということを示した点である。従来の研究では、日本独占資本に対抗するのは土着資本（地主）であるとされてきたが、実際に日本資本と経済的な利害対立関係にあったのは、現地の小農であったという著者の主張は説得的である。また、植民地研究において前面に出されがちな民族対立という視角を相対化する意味でも有益な議論であると思われる。ただし、小農経営が維持された内在的要因が「自己搾取」という一般的・抽象的説明で片付けられている点については、不満が残る。農家の経営行動（例えば蔗農の兼業状況など）に立ち入って分析する必要を感じた。

第3に、階級分析という視点を取り入れ、砂糖産業と米穀産業において階級支配力の強さに差があることを明らかにした点である。特に、米作における土着地主の力が農民の収入増加を阻止できないほどに弱かったというのは、興味深い指摘である。ただ、米作部門の地主の階級支配力の弱さ自体が何に起因するのかという点が不明確であり、土地所有の零細化や小作料率の固定化という事実による説明もやや結果論的な印象を受けた。また1930年代末の米穀統制は糖業資本の利潤を保護するための政策であるという主張も論証が必要であろう。

さて、本書の意義は単に台湾史研究への貢献にとどまるものではない。台湾の歴史的経験を素材にして、資本主義の世界的拡大に伴う「発展」と「従属」という理論的問題に対して新たな問題提起を試みたことに最大の意義がある。それは著者自身の明確な方法的意識でもある。先行研究との「主な違いは現象に対する理論的解釈に表されているのであって、誰が新たな資料を発見したのかということにはない」という序言の言葉にそれが表れているし、結論「米糖相剋、発展と従属」では、著者の方法論を前面に押し出した形で、本書の主要論点が要約されている。

では、この問題提起はどの程度の成功を収めているだろうか。著者が台湾の事例によって構成したモデルは、逆に一般理論に対してどのような理論的示唆を与えるであろうか。一般的な従属理論モデルに対して、本書の特徴が明確に表れているのは、1925年以後の経済成長期の説明において、階級構造分析を導入した点である。この階級構造分析（部門内の階級支配力の分析）の普遍的有効性はあるのだろうか。

伝統部門（自給用米作）における低賃金が近代部門（甘蔗作）における低賃金を規定するという関係はどのように変化したのか。著者の論理をつきつめれば、蓬莱米という新たな近代部門の登場ということになる。そして、その新たな近代部門において低賃金が維持されなかったのはなぜかという問いに、「階級支配力の弱さである」と答えてしまった途端に著者の論理は崩れる。蓬莱米と甘蔗の作付選択は近代部門同士の競争であり、それを伝統部門の高賃金を抑えられなかったがために近代部門も高賃金化したとみなす論理はもはや採用できない。また、近代部門である蓬莱米の価格を抑制できなかった要因は、蓬莱米市場が甘蔗市場に比べてはるかに自由競争的であったからではないだろうか。だとすれば、「階級支配力」の強弱は、市場構造の問題に解消されてしまうことになる。著者のいう階級構造分析が理論的な普遍性を獲得するためには、部門間の階級支配力の差がどのようにして生じるのかということとをさらに踏み込んで分析することが必要であろう。

最後に評者の関心に引きつけたコメントとして、本書のような歴史理解からは、台湾の工業化をどのように位置づけることができるのかということを考えてみたい。近年の台湾史研究では、植民地期における台湾人の企業活動の活発さが戦後の経済発展の歴史的前提となったという議論が出てきている。植民地における「発展」と「従属」ということを問題にするならば、このような議論を歴史像の中に取り込む必要がある。

以下では、中小工業の発展を日本統治期台湾史の中にどのように位置づけるのかという問題を考えるための手がかりとして3点ほど指摘しておく。第1に、台湾人の企業家的活動と資本蓄積についてである。糖業では工業部門は日本資本の支配下にあったが、米穀業では籾摺・精米業の担い手として台湾人に活動の余地が与えられた。先にあげた茶業や製帽業においても同様である。流通に基礎をおきつつ加工にも手を染めるといった活動形態から資本蓄積を考える必要がある。第2に、工業労働力の創出という問題についてである。家族経営農業の生産性が高く離農が少ないという状況の下では、農民の兼業の意義が大きいであろう。そこで、農民が本当に著者のいうように純粹農業者化したのかということや、また零細化した農民が生活を維持するために兼業に従事していた可能性について再検討する必要がある。第3に、商品経済化の進展に伴う生産の拡大についてである。日本による植民地化が台湾の商品経済を一層発展させ、農村をも巻き込んだという本書の主張から容易に想像されるのは、台湾内部における社会的分業の発展であり、市場向け工業生産の拡大ということである。その担い手として台湾人の中小工業が勃興してきた可能性が高いのではないだろうか。

#### 文献リスト

##### 日本語文献

- 川野重任 1941. 『台湾米穀経済論』有斐閣.  
 涂照彦 1975. 『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会.  
 矢内原忠雄 1929. 『帝国主義下の台湾』岩波書店.

##### 英語文献

- Ka, Chih-ming 1995. *Japanese Colonialism in Taiwan: Land Tenure, Development, and Dependency, 1896-1945*. Boulder, Colorado: Westview Press.

(京都大学大学院経済学研究科博士課程)